

## 子供の貧困に関する支援活動を行う団体に関する調査 結果概要

### 1. 調査目的

アンケート調査: 子供の貧困に関する支援活動を行う団体における運営状況、活動実施状況、連携状況等を明らかにする。

ヒアリング調査: アンケート調査結果を踏まえ、団体の運営ノウハウ等が参考となる好事例を収集。

### 2. 調査対象

子供の貧困に関する支援活動団体 517 団体(アンケート)、6 団体(ヒアリング)

アンケート調査は平成 30 年 12 月、ヒアリング調査は平成 31 年 1 ~ 2 月に実施。

### 3. 主な調査結果(アンケート調査結果のみ)

#### ○ 主な活動内容

- ・ 「居場所づくり」(29.6%)、「食の支援」(27.3%)、「学習支援」(19.5%)が多い。

#### ○ 1 年間の事業費

- ・ 約半数(50.3%)が 100 万円未満、約 7 割(68.3%)が 300 万円未満。

#### ○ 支援対象となる年齢層(複数回答)

- ・ 「小学校高学年」(76.6%)、「中学生」(72.9%)、「小学校低学年」(69.6%)の順に多い。
- ・ 主な活動が居場所づくりの場合は「小学校低学年」(77.0%)、食の支援の場合は「未就学児」(62.4%)と「子供の保護者」(64.5%)、学習支援の場合は「小学校高学年」(88.1%)や「中学生」(89.1%)を対象とする割合が高い傾向にある。

#### ○ 団体関係者が感じている子供の変化(複数回答)

- ・ 「笑顔が増えた」(78.9%)、「他者とのコミュニケーション力が向上した」(69.1%)、「親以外に頼れる大人を増やせた」(67.1%)の順に多い。

#### 地方公共団体、企業、他の市民活動団体との連携状況(複数回答)

- ・ 現在連携している関係機関としては、「NPO、ボランティア団体」(68.3%)や「社会福祉協議会」(60.0%)、「小学校、中学校」(56.5%)の割合が高い。
- ・ 今後連携したい関係機関としては、「地方公共団体の教育関係部署」(51.8%)、「小学校、中学校」(48.2%)、「地方公共団体の福祉関係部署」(47.6%)、「民間企業」(47.4%)の順に割合が高く、「高等学校」(37.5%)や「大学、専修学校等」(35.6%)などとの連携の希望も見られる。

#### ○ 支援活動を行うに当たって現在抱えている課題(複数回答)

- ・ 「活動を継続するための資金が不足している」(65.8%)、「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」(49.7%)、「団体運営をサポートするボランティアが不足している」(43.3%)が多い。
- ・ 主な活動が「居場所づくり」の団体は「団体の運営に関する経験や情報が不足している」(20.9%)、「食の支援」の団体は「支援を必要とする対象者の把握が難しい」(39.0%)、と回答した割合が他の団体に比べて多い。